



女性限定研修は「男性差別」 米国の反DEI訴訟、キリン子会社が矢面

あなたの知らないアメリカ 司法は誰のために

[あなたの知らないアメリカ](#)

[フォローする](#)

2026年8月7日 4:00 [会員限定記事]

保存



米雇用機会均等委員会からキリンの米子会社が訴えられている（NIKKEI montage/ロイター）

第2次トランプ政権の誕生後、企業が進める「リベラル寄り」とされる施策への締め付けが厳しくなっている。代表的なのがDEI（多様性・公平性・包摂性）に関する取り組みで、米国の政府機関が企業を訴える事例も出てきた。そこに日本企業も巻き込まれている。

突然の訴状で「公民権法に違反」

「社内で初めて対面の女性フォーラムを開催しました」。ビジネス向けSNSのリンクトインには女性従業員がスピーチをしたり、ネットワーキングをしたりしている様子が動画付きで紹介されている。

2024年9月、[キリンホールディングス](#)（HD）の完全子会社で、米東部でコカ・コーラのボトラー事業を手掛けるコカ・コーラ・ベバレッジズ・ノースイースト（CCBNE）が女性社員限定の泊まりがけの研修会を開いた。場所はコネチカット州のカジノリゾートだった。

26年2月、同社に訴状が届いた。「男性従業員に対し、賃金、雇用条件、その他の雇用上の利益の面で、性別を理由に差別的に扱った。公民権法第7編703条a項に違反する」。原告は雇用機会均等委員会。民事裁判だが、相手は連邦政府機関だ。

トランプ政権がDEI施策そのものの違法性を問おうとしている象徴的な裁判として、いま注目を集めている。

DEIと関連法を巡る動き	
1964年	公民権法成立。人種や性別による雇用差別を禁止
65年	ジョンソン大統領が大統領令11246号に署名。女性や少数派の登用促進を後押し
70～00年代	雇用委員会や労働省が、女性や少数派の登用を促す自主的プログラムを容認する運用を発展させる
2024年4月	最高裁が「何らかの不利益」を示せば差別を認定する判断（Muldrow判決）
25年1月	雇用委員会がキリン子会社の女性向け研修を違法と認定
同	トランプ大統領が大統領令11246号を廃止。DEI見直しを加速
26年2月	雇用委員会がキリン子会社を提訴

「現政権が好む法解釈」を押しつけか

訴状などによると、CCBNE社の男性従業員（T氏）が雇用委員会に「女性だけが通常業務を免除され、宿泊や飲食などの便宜を受け、社員交流や幹部の講演を聞く機会を得た」ことは不公平だと申し立てた。委員会は内容を検討し、研修会に違法性があったと結論づけた。

「雇用委員会は職員の数に限られ、自分で訴訟を起こす余力がない低賃金の移民労働者などの案件を優先してきた。今は雇用主を威嚇して、現政権が好む法解釈を企業に

受け入れさせようとしている」。2010年代に委員を務めたジェニー・ヤン弁護士は、委員会が提訴に踏み切ったことに驚きを示す。

8月初め時点で公判はまだ始まっておらず、裁判所が双方の主張を聞き、裁判を続けるかどうかを検討している段階だ。

政策転換に戸惑う企業、ナイキも調査

米国では1960年代に当時のジョンソン大統領が大統領令で、人種や性別などによる差別を禁じ、企業に少数派の雇用や昇進を促す積極的差別是正措置（アファーマティブアクション）を求めることが制度化した。背景には黒人差別との戦いがあった。

ところが2023年6月に米最高裁は、ハーバード大などが積極的差別是正措置として入試で実施していた黒人やヒスパニックなどの一部の人種を優遇する入試方法を、違憲と判断した。平均学力が高い白人層やアジア系が、入試で不利になっていることへの不満が高まっていた。

ジョンソン大統領の大統領令はその時点でも有効だったが、社会的地位の低下に不満を持つ白人男性層からの支持を背景に2度目の当選を勝ち取ったトランプ大統領は、就任直後の25年1月にこの大統領令を正式に廃止した。それまで60年以上、当然のように続けられてきた多様性推進は逆流し始めた。

CCBNE社は4月に地裁に提出した被告準備書面で、研修会が開かれた24年9月時点では「大統領令は有効だった」と主張した。「雇用委員会は長年、自主的な女性支援策を求めてきた」とも述べ、今更の政策転換への戸惑いをにじませた。

DEIをめぐる最近の裁判事例	
キリンHD	子会社のコカ・コーラのボトラーが実施した女性向け研修が男性従業員への差別にあたるとして、26年2月に雇用委員会が提訴
ナイキ	社内の幹部職の人種配分目標が白人従業員への差別にあたるとして、26年2月に雇用委員会が調査
ノースカロライナ州の病院	白人男性従業員がDEI数値目標の達成を理由に解雇されたとして病院を提訴。24年に控訴審で男性の主張を認定
ハーバード大学など	23年、最高裁が大学入試でのアファーマティブ・アクションが白人やアジア系への差別にあたると違憲判断

ほかにも、幹部ポストへの人種割り当て目標を設けていたスポーツ用品大手[ナイキ](#)が、白人への差別にあたるとして雇用委員会が調査した。

CCBNE社は「男性側に給与が減ったり、昇進機会がなくなったりするなどの損害がない」と指摘し、訴えの棄却を求めた。しかし、委員会側は再反論書で「（差別を受けた）原告側は何らかの不利益を示せば十分」として裁判の継続を要求した。

委員会が従業員T氏の申し立てを受けて違法性認定をしたのは、トランプ大統領の2期目の就任直前の25年1月13日のことだ。米ロヨラ・メリーマウント大学のステファニー・ボーンスタイン教授（労働法）は、この点を重視する。

「新しい委員長のもとで、委員会として優先的に追及していく問題としてこの件をあえて選んだとみられる。彼らにとっても良いテストケースなのだろう」。現政権の意向や世論の変化を受け、委員会が方針を変えた可能性がある。

予測不能の司法、企業のリスクに

CCBNE社は従業員3400人を抱える北米有数のボトラーで、社会的責任も大きい。日本ほどではないが、米国でも管理職クラスの女性社員が少ないことは問題になっている。同社が研修会を開いた背景には、なんとか解決しなければという切実な問題意識があったとみられる。

しかし、それが手放しで歓迎される状況ではなくなっていた。

特に外資系企業は注意が必要だとヤン弁護士は指摘する。「外国企業であっても、母国のやり方を米国に持ち込めば違法になる場合がある」。日本企業は女性登用をめぐる政府目標もあってDEIの取り組みに積極的だが、米国の現状ではそれがリスクとなる場合もある。

数十年にわたって続けられてきた法解釈や運用が、世論や政権の方針で揺れ動くのも米国の司法の特徴だ。米国に進出する企業はこうした予測の難しい状況に柔軟に対処していく必要がある。

雇用差別問題に詳しいマイク・デリカット弁護士は「雇用委員会は、特に雇用差別を受けたと考える白人男性に、訴訟につながる申し立てをするよう奨励している。企業は以前のDEIの取り組みを放棄し、（CCBNE社に続く）『第2のコカ・コーラ』になるリスクを軽減すべきだ」と話す。

CCBNE社の親会社であるキリンHDは日本経済新聞の問い合わせに対し、「各国・地域における法規制を順守の上、様々な属性や視点を持つ従業員が働きやすい環境づく

りと、働きがいのある組織風土の実現に取り組んでいる。CCBNEは現地の法的手続きに従い適切に対応しており、係争中のため個別の訴訟内容や見解について、キリンHDとしてのコメントは差し控える」と回答した。

(ニューヨーク=朝田賢治、エミリー・ヘイ)

裁判の事例や司法を巡るさまざまな動きを通して、アメリカ社会のいまに迫ります。随時掲載します。

【あなたの知らないアメリカ】

- ・ [トランプ氏に敗れたニュースルーム 「理由なき虐殺」語るCBS元幹部](#)
- ・ [NY貧困層が頼る「半地下経済」 散髪1300円、「貧者のコストコ」盛況](#)
- ・ [米国に名ばかり富裕層 「ミリオネア」2400万人、豊かさ感じず儉約](#)



あなたの知らないアメリカ

- ・ 著者：日本経済新聞社米州総局 編
- ・ 出版：日経BP 日本経済新聞出版
- ・ 価格：2,200円（税込み）

この書籍を購入する（[ヘルプ](#)）：[Amazon](#) [楽天ブックス](#)

β版 Ask! NIKKEI

この機能はベータ版として提供しています

[DEIとは？](#)

[雇用機会均等委員会の役割は？](#)

[米国司法の政策変動が企業に与える影響は？](#)

[米国のDEI施策の法的リスクは？](#)

その他の質問をする

質問

※個人情報を入力できません。日経電子版に掲載されていない内容からは回答できません。

保存



シリーズの記事を読む

女性限定研修は「男性差別」 米国の反DEI訴訟、キリン子会社が矢面

4:00



トランプ氏に敗れたニュースルーム 「理由なき虐殺」語る CBS元幹部

7月3日



NY貧困層が頼る「半地下経済」 散髪1300円、「貧者のコストコ」盛況

6月4日



米国に名ばかり富裕層 「ミリオネア」2400万人、豊かさ感じず儉約

6月3日



米移民街ルポ、捕鯨の民からクルドまで 成長の源か治安悪化の元凶か

3月21日



米エリート人脈って何だ エール大に秘密組織、全寮制高校で文化継承

3月20日

[もっと見る](#)

[あなたの知らないアメリカ](#)

[フォローする](#)

トランプ政権が誕生した米国。現状への怒りや不満が社会に広がりますが、経済は絶好調で超大国の地位も今のところ盤石です。米国の強さともろさはどこから来るのでしょうか。日々のニュースには表れない「アメリカ」を現地記者が報告します。

関連トピック

トピックをフォローすると、新着情報のチェックやまとめ読みがしやすくなります。

[北米](#)[トランプ政権](#)

こちらもおすすめ（自動検索）

「ダイバーシティ人材」大学が育成 埼玉大は修士開設、教員で必修も

4月6日



超実践DEI 社名も体質も脱・昭和、SWCCが挑む無意識のバイアス突破

3月30日



ブラジルが抗う人種差別 軽口にも厳罰、「寛容な国」の葛藤

6月14日



ゴールドマン・サックス、取締役会のDEI基準を撤廃 米報道

2月18日



関連企業・業界

企業： [#キリンホールディングス](#)

業界： [#飲料・たばこ・嗜好品](#)

関連キーワード

[#リベラル寄り](#)

[#ハーバード大学](#)

[#DEI](#)

[#CCBNE](#)

[#トランプ政権](#)

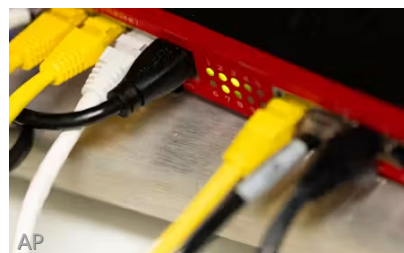
[#マイク・デリカット](#)

[#ジェニー・ヤン](#)

読んだ記事をもとにおすすめ

米調査会社、中国製無線ルーターに「バックドア」 世界10万台設置

4:41



みずほ銀行が助言した組織再編「行き過ぎた節税」 大阪地裁が認定

5:00



サンディスク株急落、変わるAI銘柄の評価

6:02



東大さえ赤字、足かせ多く稼げぬ国立大学法人 研究 開発費20年横ばい

2:00



THE NIKKEI MAGAZINE



キャンプにおすすめのクルマ3選
豊かな自然を満喫

速報ニュース

- 8:12 アルファベット、今年3度目の大型社債発行 4兆円調達
- 8:00 パートの社会保険適用、賃金要件は撤廃 就労の壁は「週20時間」に
- 7:44 日経平均株価、ソフトバンクGの動向が焦点（先読み株式相場）
- 7:30 ハウステンボス、気温35度以上の猛暑日ならチケット1割引
- 7:23 今日の株価材料（新聞など、7日）ソフトバンクG、4～6月純利益18%減

アクセスランキング

8:00 更新

1. 女性限定研修は「男性差別」 米国の反DEI訴訟、キリン子会社が矢面
2. 米調査会社、中国製無線ルーターに「バックドア」 世界10万台設置
3. みずほ銀行が助言した組織再編「行き過ぎた節税」 大阪地裁が認定
4. サンディスク株急落、変わるAI銘柄の評価
5. 東大さえ赤字、足かせ多く稼げぬ国立大学法人 研究開発費20年横ばい



特集記事（PR）はこちら

グランプリ決定！過去最多504社の頂点は？

PR 日経統合報告書アワード



植物工場向け部品のパッケージ化で世界への展開狙う

PR ミスミグループ本社



福岡市のオフィス環境の優位性、CBREが分析

PR 新たな拠点を探す企業経営者、必見／福岡市



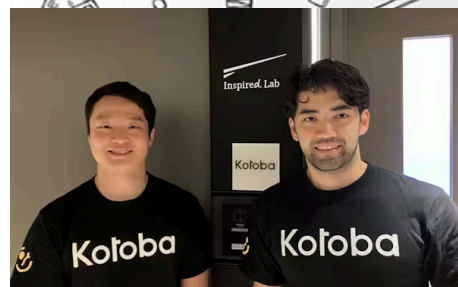
「先日読んだ本でですね...」商談に使える8冊を紹介！

PR ひらめきブックレビュー



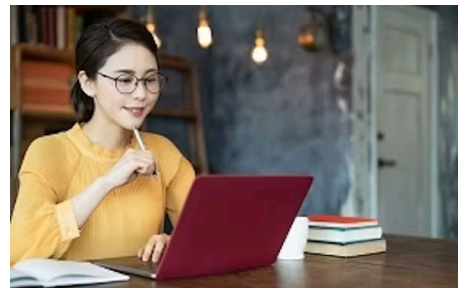
AI同時通訳で注目 孫財団出身起業家

日経HCラボ



全国のワークスペースを利用できる

PR NIKKEI OFFICE PASS



滋賀県が自治体初のジェンダー平等債

BizGate



ビジネスリテラシー向上のきっかけに

PR スキルアップ



最新★大学別年収ランキング2026

PR 日経転職版



世界中の邸宅を探検してみよう

PR 世界の高級不動産

整う大人の【極上ミニバッグ】

PR 未来ショッピング



輝く女性と マックスマーラ75周年

THE NIKKEI MAGAZINE



セクション

新たな得意分野を増やすために、心がけていることは？

読者の提案と社長の講評 日本特殊陶業・鈴木啓司社長（7月27日）

日経優秀製品・サービス賞2025

日立・プリファードネットワークスなどに 日経優秀製品賞が決定

NIKKEI ニュースレター

日経電子版が提供するニュースレターサービス「NIKKEI Briefing」などのご登録はこちら

BSテレ東

「NIKKEI NEWS NEXT」「NIKKEI 日曜サロン」編集委員・記者らがニュースを解説

トレンドウオッチ

新着注目ビジネスライフスタイル

新着注目ビジネスライフスタイル

新着注目ビジネスライフスタイル

日本経済新聞社の関連サイト

日本経済新聞社について

日経電子版について

[サイトポリシー](#) | [サイトマップ](#) | [利用規約](#) | [ヘルプセンター](#) | [よくある質問](#) | [訂正・おわび](#) | [著作権](#) |
[リンクポリシー](#) | [クッキーポリシー](#) | [外部送信](#) | [プライバシーセンター](#) | [電子版広告ガイド](#) | [法人のお客さま](#)

No reproduction without permission.

お問い合わせ

サイトに関するご意見ご要望